

【事務事業調査】

事務事業名	住民協働推進計画策定費			予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
					001-02-01-12-003-02-01-0
担当部課	住民生活部 住民課	担当 リーダー	協働推進担当 斎藤 耕太郎	事業の分類	既存事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	まちづくり基本条例検討委員会が諮問機関となり、平成18年9月より検討を進めてきた「まちづくり基本条例(原案)」が19年12月に答申された。 これを受けて町では、原案を最大限尊重する形で平成20年6月議会定例会に議案として上程、本会議において可決され、6月10日に公布・施行された。 この条例の制定にともない、当該条例の実効性を担保するために必要となる制度、仕組みについて、引き続き当委員会が研究・検討を行い、今後の実施指針となる「高根沢町住民協働推進計画」を策定する。	住民協働推進計画として策定した具体的な行動計画に基づき、住民、地域、行政が一体となってまちづくりを進めていく。それぞれの果たす役割を明確にすることで、より効果的で、地域への波及効果を生み出す可能性があると考えられる。 さらには、住民等との協働から生まれる相乗効果は、公共サービスへの向上につながり、住民自身の手によるまちづくりの実現にも結びつくことが期待される。
実績	まちづくり基本条例制定後、平成20年8月29日からまちづくり基本条例検討委員会が、基本条例に引き続き推進計画の検討を行いました。 平成21年度は9回の検討会を実施し、平成22年1月28日に「仮称」高根沢町まちづくり協働推進計画(原案)(答申書)を作成し、町長へ提出しました。 ○全体会議 9回(4/14,5/19,8/25,10/20,11/17,12/17) ○代表者会議 1回(1/19)	まちづくり基本条例から引継いで同じメンバーで推進計画を検討したため、一貫性が図られるとともに、条例の内容を的確に反映した原案を作成することができました。

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
住民協働推進計画の策定	策定	原案の作成	当該計画における策定プロセスそのものももっとも有効な住民協働であるとの認識のもと、引き続き当委員会のサポートを行いました。

■事業費(計画)

細 節	金 額
1 報償金	643,500
2 消耗品費	122,000
3 食糧費	15,120
4 印刷製本費	1,004,850
5 委託料	1,127,621
6	
7	
8	
	2,913,091

■事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 報償金	858,000
2 消耗品費	100,000
3 食料費	21,000
4	
5	
6	
7	
8	
	979,000

■事業費(実績)

細 節	金 額	特記事項
1 報償金	599,500	住民協働推進計画検討会議 9回開催 述べ109名
2 消耗品費	84,825	参考図書 事務用品
3 食料費	11,280	住民協働推進計画検討会議時飲物代 9回
4		
5		
6		
7		
8		
	695,605	

■事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		979,000	
	補正予算額		0	
	流用額		0	
	予算現額		979,000	
決 算	決算額		695,605	
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0	0	
	差引(一般財源)	2,913,091	695,605	